

はじめに

本報告書は、大原社会問題研究所が主催する現代労使関係・労働組合研究会が、2001年12月から2002年5月にかけて行った連合、全労連、全労協の組織拡大担当者への聞き取りおよび質疑応答の記録である。

2000年6月に発足した研究会は、1980年以降（特に90年以降）の労使関係と労働組合運動の変化を分析することを目的とし、80年代までの主流であるとされた「日本的」労使関係モデルと、90年代以降の労使関係や労働組合運動の変化の検討を、文献研究を通じて行ってきた。これらの検討に基づき、研究会は労働組合の組織拡大政策に焦点を当てて実証研究を行うことにした。組織化問題に焦点をあてたのは、労使関係の今後のあり方は、労働組合が組合組織率・組織人員の低下をどの程度克服するかにかかっていると考えたからである。また、組織化政策を通じて、労働組合がどのような運動のビジョンを提示し、どのような形の自己変革を行っていかようとするのか見ることができると考えた。

実証研究の第一段として、研究会は労働組合のナショナルセンター（連合、全労連）およびそれに準じる団体（全労協）がどのような組織拡大方針を持っているのか聞き取りを行い、それぞれに加盟する単産や地方組織が行う組織化活動の大枠について探った。研究会は、前もって各団体に質問リストを送付し、報告者から組織拡大政策の方針・目標、体制、加盟単産と地方組織の役割分担、これまでの成果および問題点などを話していただいた。また、組織拡大以外の問題についても、必要に応じて提起していただいた。詳細は本文を読んでいただきたいが、以下では、各団体の組織拡大政策の特徴を簡単にまとめる。

連合は、組織拡大を産別組織に任せていたが、96年の第一次組織拡大計画以降、直接組織拡大活動にのりだした。具体的には、個人加盟の地域ユニオンの結成、組織化の経験があるOBによる「地方アドバイザー」制度、連合が組織化に充当する予算の増加、小規模な産別組織の統合により組織化活動の効率化、連合組織拡大センター設立による産別組織の組織拡大活動に対するモニターの強化などである。2001～2003年の組織拡大目標は、地場・中小、100人未満の事業所で働く労働者、自動車や電機大手メーカーの関連企業で働く労働者、パート・派遣などの非正規雇用労働者をターゲットとしている。

全労連も組織拡大を加盟単産に任せていたが、「組織拡大推進基金」の設置によって、単産や地方組織と協力して組織拡大に直接のりだそうとしている。その理由として、5～6年のうちに多くの組合員が退職し、このまま放置すると単産の組合員が減少するという危

機感がある。基金は、産別組織の組織拡大の他に、中小企業労働者を組織化する体制（常設の労働相談所）を地域労連に確立、臨時、パート、フリーターなどの非正規雇用労働者および失業者の組織化を目的として掲げている。また、組織拡大の長期的な目標として500万人のナショナルセンター構築を掲げ、生活と雇用を守る闘争の強化、労働委員会や政策審議会の参加による政府に対する影響の強化、連合との共同戦線の強化を展望している。

全労協は組織化のターゲットとして、中小未組織労働者、非正規雇用労働者、自治体・JR・NTT・郵政労働者を挙げているが、全国連絡協議会という性格のため、実際の組織拡大活動はそれぞれの加盟組合に委ねている。しかし、加盟組合を通じて全国一斉電話相談を実施するなど、組織拡大活動の調整的役割も果たしている。全労協運動の特徴として、全労協に加盟していない組合と地域レベルでネットワークを形成して組合運動の活性化をはかっていること、社会運動団体やNGO・NPOと連携して運動の裾野を広げていることである。

このように、連合、全労連、全労協とも組織人員の減少に危機意識を持ち、それぞれの目標・政策を掲げて組織拡大に向けた活動を行っている。各団体の組織拡大活動で共通しているのは、組織化のターゲットを中小企業労働者、非正規雇用労働者に置いていること、そしてこれらの労働者を地域ベースで組織化しようとすることである。また、各団体とも個別労働電話相談に力をいれている。このように、3つの団体の組織化政策に共通点があるものの、お互いの情報共有あるいは協力体制の構築は、過去の経緯や現状認識の違いからまだ難しい段階である。しかし、雇用問題のシンポジウムで3団体の代表が同席したり、地方レベルで上部団体が違う組合が連絡組織(ユニオン・ネットワーク)を形成するなど、新しい動きも見られる。

今後、現代労使関係・労働組合研究会は、単産あるいは単組レベルの聞き取りを行い、具体的な組織化活動についての現状、問題点などを探る予定である。なお、研究会の聞き取りプロジェクトは、(財)学術振興野村基金の助成を受けている。この場を借りて、同基金に謝意を表したい。

2002年8月

現代労使関係・労働組合研究会

研究代表者 鈴木 玲